



委員長の招待席

高等教育における国際化の流れと年會での英語発表

渡辺芳人

名古屋大学副学長・日本化学会学術研究活性化委員長

日本化学会、春季年會の国際化についての議論が、過去の執行部によって真摯に展開されてきました。5年に1度のハワイ年會、また春季年會でのアジア国際シンポジウム等、成功裏に進んでいるものいまだ不十分との声が高くなっています。学術研究活性化委員長である渡辺芳人名古屋大学副総長をお招きして、化学会の国際化についての現状と今後を伺います。

世の中に目を向ければ

もう5年以上前の話になるが、ユニクロなどいくつかの企業が「會議を英語で行う」ということになり、話題になったことを記憶されている方も多いと思う。これは、企業活動が世界規模へと広がり、そこで働く人々、特に経営陣の多国籍化が進んでいることの現れである。また、日本の化学企業の中には、海外売上高比率が50%を超える企業もでてきている。もちろん、多くの日本人従業員からは、英語による會議など「とんでもない話」という受け止め方が出てくるであろうが、今後、この流れは必然的なものとしてますます進むものと思われる。例えば、我が国の少子高齢化により18歳人口はここ20年で4割近く減少し、120万人前後となっている。したがって、企業にとっては、国内外を問わず現在の企業規模を維持するためには、優秀な留學生の採用は必須であり、国内企業内でも英語が共通言語の1つとして認知される日はそれほど遠くないと思われる。

大学内の状況

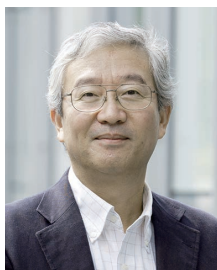
ひるがえって、大学キャンパスを見てみよう。多くの大学では、留學生受入拡大、日本人學生の海外留学の促進を主要な政策として掲げているはずであるが、海外留学に積極的な學生はそれほど多いわけではない。ちまたで流布されているように、「學生が内向き」というよりは、国内にいてもすべてが満ち足りていることと、英語による會話力の低さが原因と私は考える。ちなみに、留学で要求される英語力は、最低でもTOEFL PBT > 550点である。

話を化学の研究室に向けてみよう。我々の研究論文は、英語が基本となっている。學生も含めて、日々、英語の文献に目を通し、国際学会では學生も英語で発表することは当然のことであるし、国内学会でもポ

スターを英語で作成している研究室も多いであろう。このように、化学者コミュニティーの日常は、一般企業以上に英語をコミュニケーションツールとしているにもかかわらず、英語による會話は不得意という學生が実に多い。「留学に消極的な日本人學生」と根っこは同じである。修士や博士を終了した學生は、企業に就職し、あるいは博士研究員などを経て大学や様々な研究機関に職を得ることになるが、そこでは例外なく英語力（聴く・書く・話す）が要求される。彼らは、どこで英語力を磨けばいいのだろうか？

視点を變えて、日本の大学のランキングについて話を進めたい。政府やマスコミは日本の大学のランキング順位が低落傾向にあると報じている。大学ランキングについては、評価手法や項目について賛否が渦巻いているので深入りしたくないが、教員1人当たりの論文数や被引用数などは、我々にとっても重要な指標の1つであることは間違いない。日本の學術機関による論文の絶対数は現状維持、あるいは漸減傾向にあり、世界の主要国との相対比較では、長期減少傾向に歯止めが掛かっていない。また、ヨーロッパ発の論文に比して、日本発の論文は国際共著論文の割合が半分程度に止まっている。別に、日本人だけで研究を進め論文を発表することを否定的に捉えているわけではないが、多角的な視点からの研究展開という意味では、国際的なスケールでの共同研究が少ないという点は気にかかる。そこには、英語によるコミュニケーション力の弱さによって国際的な研究者コミュニティーに入っていけない、あるいは付き合いの範囲が狭いことなどが要因となっていると感じるのは、私一人ではないであろう。

こうした状況の中で、私のように大学で国際化を担当する人間にとっては、理工系学部學生に対して、學問としての大学英語とは別に、英語で議論できるスキルを磨くプログラムが必要だと考える。単に、英語力アップを目指す講義を開講しても、學生側に「それを積極的に学ぶべき理由」が存在しなければ、あまり機能しないであろう。



わたなべ・よしひと
〔経歴〕1976年東北大学理学部化学科卒業。82年筑波大学化学系大学院博士課程修了。博士(理学)。同年Michigan大学博士研究員。85年Princeton大学化学科上級研究員。87年慶應義塾大学医学部助手。90年京都大学工学部助教授。94年分子科学研究所教授。2002年名古屋大学理学研究科物質理学専攻教授等を経て、09年から名古屋大学副総長(理学研究科教授兼務)。専門は生物無機化学・ヘム蛋白質化学。11年、12年日本化学会理事・副会長を努める。〔受賞〕日本化学会学術賞(2000)、錯体化学会賞(2011)

う。そこで、理工系の大学院授業の一定割合を英語化することを提案したい。否が応でも英語で話を聞き、議論する環境が必要である。研究室セミナーも可能な限り英語にしてみようではないか。文法的な細かい誤りなど気にせず、話すところから始めればいい。場数を踏むことで、自然に正しい英語が話せるようになるはずである。

上記で、学生側に「積極的に学ぶべき理由」が存在しなければ、多くの学生はいつまでも英語力を鍛えようとはしない点を指摘した。そこで、大学における英語コミュニケーション力強化の取組みと並行して学会における発表の英語化(これは、ある意味では実戦モードである)を進めることで、学生の背中を押す努力も必要ではないだろうか。学生が企業に就職した後、あるいは研究職に就いた後、この力は必ず彼らの財産になると確信する。

学会発表を英語化する意義

これまでの議論で、学生が英語コミュニケーション力を必要とする理由を述べてきたが、日本化学会年会発表を英語化する意義は、単に学生に対する教育的効果を期待

することのみにあるのではない。日本国内で学ぶ留学生や外国人研究者にとって、年会がこれまで以上に魅力的で積極的に参加したい学会になることは明らかである。また、地理的に近い中国や韓国の化学者にとって、我々の年会は最先端の研究成果を議論する非常に良い機会である。しかし、現状のようにほとんどの発表が日本語では、彼らにとって参加する価値はない。実際、海外から招待された多くのトップ研究者にとって、自分のセッション以外に学会会場にいる理由はあまりないのが現状である。何ともしないことだろうか。彼らに関連する研究発表を聴き議論に参加するためには、発表は英語である必要がある。海外のトップ研究者と年会で議論できるということは、学生や若手研究者にとっては非常に刺激的なことだと考える。こうした年会の国際学会化は、今後、国際的な共同研究の増加や外国人研究者の日本の大学での採用など、教育研究環境の国際化の一助となることは明らかである。

非英語圏の我々が話す英語は、文法的に正確無比である必要はない

年会の英語化で、一番頭を悩ますので、学生本人よりも、指導教員の側かもしれない。なぜなら、学生の英語講演原稿は、実際には教員が書き上げる(添削を含めて)ことになる可能性が高いからである。しかし、「文法的に70点程度の完成度で構いません。論文調の書き言葉だって全く問題はないのです」ということなら、気は楽になるのではないだろうか?初めは、その程度で出発しても、誰も文句は言わない。海外の研究者にとってもそれで十分だと思う。

日本化学会による支援策

年会発表の英語化に向けて、学会としても支援策を進めるべきであり、例えば、講演要旨のガイドライン、英語プレゼンのポイントに関する「How to」的な出版物の紹介、「化学と工業」誌での特集、支部単位での講習会開催などが考えられる。

皆さん、いろいろなご意見をお持ちとは思いますが、まずは初めの一步を踏み出してみませんか。

日本化学会が提案する年会英語化への道筋

日本化学会は、1年以上にわたり学術研究活性化委員会、戦略企画委員会、会長支部訪問、支部長部会長懇談会、理事会等の機会において、年会の英語化・国際化について議論を続けてきました。本誌6月号の榊原会長の巻頭言にあるように、日本化学会はグローバル化を基本方針の1つとして掲げています。その中で、年会においてレベルの高い学術講演の英語化により、日本にいる外国人研究者・留学生並びにアジアを中心とする外国からの研究者を惹きつけることを目指すこととしました。

「70点の英語で十分」とは言っても、「突然の英語化」では、現場が戸惑うばかりと思われれます。そうした混乱を解消するために、現在B講演の25%が英語で行われていること等を勘案し、第1段階(来年度の95年会)では博士後期課程や教員による講演が中心となっている講演、具体的には、「B講演・受賞講演・アジア国際シンポジウム」の英語化を進めます。博士後期課程の学生の中で英語発表が可能な方にはA講演でも積極的に英語での講演をお願いします。第2段階(2016年の96年会以降)では、修士課程2年の学生にも英語講演を推奨し、英語発表の拡充を目指す。講演全体の約1/4を占めているポスターについて、パネルは英語で作成いただきたいと思えます。講演後の質疑応答やポスターの説明は日本語でも可とします。これらの活動を進めることにより、来年度95年会は講演全体の半分以上、第2段階以降は約2/3が英語となります。なお、対象は学術講演であり、講演カテゴリーの性格によっては、これまでどおり日本語で講演が行われるセッションがあっても何ら問題はありません。

一方、講演予稿はもっと簡略化し、早急に英語(タイトルなどは日英併記)に変更します。また、日本人会員と外国人の皆さんへのアナウンスやサポート策についても速やかに検討を進め、実行に移していく考えです。